



一本の樹と初夏の田園風景（共和町）

道経連会報 No.291 CONTENTS

巻頭言	1
Team Sapporo-Hokkaido 活動紹介	2
DoX PROJECT 2023	4
九州経済連合会との意見交換会 の開催	8
新入会員懇談会の開催	10
常任理事会レポート	12
委員会の動き	20
会員企業紹介	28
会員の異動	30
新会員企業紹介	31
グループ活動報告	34
北海道の経済動向	54
人事・労務相談日	56
道経連カレンダー	57
事務局人事	58
Face to Face	59
わがまち紹介（共和町）	62



北海道経済連合会 常任理事

河村 学

(株)NTTドコモ
北海道支社長

能登半島地震の教訓を 北海道へ

令和6年能登半島地震により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

災害発生時には自治体や事業者など様々な分野の皆様が復旧・復興に向けた支援活動を実施していますが、今回は通信事業者の活動を紹介させていただきます。

携帯電話の役割は、時代とともに進出し、単なる通信手段から生活基盤へと変化しております。加えて災害時には安否確認だけではなく、災害・支援に関する情報の取得・発信を行うなど重要な使命を担っていることから、早期の復旧に努めております。

能登半島地震においては、最大260の基地局（携帯電話の電波を送受信する設備）がサービス中断となり、携帯電話を利用できないエリアが広く発生したため、支援部隊が全国から駆け付け復旧活動を行いました。

今回の復旧活動においては、道路の寸断により一部地域に立ち入ることが困難であっ

たことから、海上を利用した復旧活動を行いました。一つはNTTグループ所有の船にKDDIと当社が船上基地局を設営し、輪島市の一部沿岸エリアを臨時的に復旧させたことです。

もう一つは海上自衛隊との連携のもと、輸送艦「おおすみ」で復旧機材を海上から運搬したことです。

このように普段は競合関係であっても、有事の際には相互協力して、支援活動を最大化することの重要性を改めて認識しました。

また、当社は避難所支援にも力を入れており、指定・指定外を合わせたほぼ全ての避難所(約300箇所)へ直接訪問し、必要に応じて「無料充電サービス」と「無料Wi-Fi」、通信手段をお持ちでない方向けに「公衆ケータイ」の提供を行いました。



船上基地局となった海底ケーブル敷設船「きずな」への基地局設営の様子



輸送艦「おおすみ」搭載のエアクッション艇による機材運搬

有事に備えて日頃から自治体等との防災訓練活動が不可欠であり、私たちは北海道地域防災計画に基づき、北海道をはじめとする自治体および防災関係機関との共同訓練に参加し、地域の防災力を高めるための知見やノウハウを蓄積しています。訓練においては、復旧機材や避難所支援機器の設営手順の相互確認・ブラッシュアップを図るとともに、訓練に参加した地域住民への防災意識醸成に努めております。

北海道という広大な土地における災害対策を考える場合、被災場所に応じて復旧活動のための資材・物資・人員・滞在先等をどのように確保するのかを事前に計画しておくことが重要だと感じます。そうした観点からも自治体を含め北海道の経済団体の皆様と連携して、有事に備えることが重要と考えます。



避難所支援機器の設置の様子